

3月定例会一般質問通告一覧表

<ol style="list-style-type: none"> 市民のガバナンス（統治）について 平成23年度の施政方針について 第5次小郡市総合振興計画について 	維新の会代表 佐藤 尚武
<ol style="list-style-type: none"> 障がい者福祉 	田中 雅光
<ol style="list-style-type: none"> 男女共同参画社会について 高齢者福祉について 	松村 みやこ
<ol style="list-style-type: none"> これからのコミュニティづくりについて 外国人留学生支援体制と市民との交流について 	新原 善信
<ol style="list-style-type: none"> 市内河川等水防上の課題と環境整備について 産業誘致について 	入江 和隆
<ol style="list-style-type: none"> スポーツ振興について 国民健康保険者証について 小郡市職員証について 	佐々木 益雄
<ol style="list-style-type: none"> 小郡市を活力ある住みよいまちにしていくなための展望について 	城山 雅朗
<ol style="list-style-type: none"> 食育について 地域コミュニティ 	百瀬 光子
<ol style="list-style-type: none"> 国の23年度予算関連法案の成立遅れ及び不成立における市の対応について 	田代 和誠
<ol style="list-style-type: none"> 行財政運営について 農業振興について 教育問題について 	山田 忠
<ol style="list-style-type: none"> 第5次小郡市総合振興計画について 平成23年度施政方針について 	成富 一典
<ol style="list-style-type: none"> 住宅リフォームの助成制度について 国民健康保険料の値下げについて 	竹腰 昭

代表質問

市長のガバナンス（統治）について

佐藤尚武議員（維新の会） 昨

年9月以降、公用車の事故が4件、議案の撤回、市税収納事件、所有権移転登記ミス等不祥事が続いています。部下の責任だけでなく、市長自らの責任、その後の改善策をどう考えているのか。財政が厳しい中、市税の収納率アップ対策について。東日本大震災の援助について。早急の確に対処すべきだと思いが、市長の考えをお尋ねします。

市長 誠に遺憾であり、私自身が先頭に立って二度とこのような不祥事が起きないよう全力で取り組んでいきます。新たな滞納者をつくらないという方針のもと、差し押さえを中心とした滞納整理を行いながら、収納率アップに取り組んでいきたいと思えます。まずは市民からの募金体制をとりました。その後、義援金につきましても、今議会終了までにその妥当な金額を提示し、決定したいと考えています。あわせて、情報をま

個人質問

障がい者福祉

田中雅光議員（公明党） 国が

出しているマニュアルの中で相談体制を強化することが謳われています。発達障がいに関しては、何らかの形で相談体制をつくり上げていくことが非常に大切であると思いますが、どう考えますか。小郡市の中でバリアフリー総点検を行ったらどうかと考えますがどうですか。

保健福祉部長 どこに具体的に相談していいかわからないという部分もあるようですので、特に発達障がいについての啓発そのものについては遅れているというふうには認識をしています。こういったところにもこういう相談するところがありますよとか、そういうものを身近にお知らせをする形で相談の充実に図っていきたく考えています。

市長 バリアフリーに対する市職員の意識改革にもつながり、ひいてはユニバーサルデザインのみちづくりにもつながると思

とめながら人的支援も行っていきたいと思っています。



▲バリアフリーの多目的トイレ

男女共同参画社会について

松村みやこ議員 男女共同参画

社会基本法が制定され、その実現を目指し様々な施策が取り組まれていきます。また、少子・高齢化社会を迎え、女性の社会進出が求められている中、何かを決めようとするその場に多くの女性が参画し、意見を述べる必要であると思えます。そこで、政策方針決定過程への女性の参画の拡大についてお尋ねします。

市長 審議会等委員への女性の登用率が平成25年までに35%以上となるように目標を設定して

いますので、検討していきたいと考えています。

推進しています。今後も各団体から推薦をいただく場合や市民公募等をする場合はなお一層女性の登用を進めていきます。

総務部長 市役所内の部長課に対し、識見を有する者については、女性の登用に配慮することや団体推薦の委員を団体の長に限定しないこと、条例等により女性の登用が難しい審議会については、条例改正も含めて検討し、広く女性が参画できるように努めること等を文書で要請しています。

これからのコミュニティづくりについて

新原善信議員(市民クラブ) コミュニティづくりに当たっての基本理念はどのようなものか。将来、少子・高齢化と単身世帯の増加が引き起こすであろう問題にはどういうことが考えられるのか、またそうした問題状況に対応するためのコミュニティとはどういったものでなければならぬのかお尋ねします。

市長 地域コミュニティの再生には、行政と地域住民との協働によるまちづくりが有効であると考えています。身の回りの

生活上の問題のことは自助、個人や家庭で解決できない問題は地域の助け合いの共助、それでも解決できない問題は行政が支援する公助という考え方を基本理念としています。少子・高齢化や社会的な孤立等による地域コミュニティの崩壊を防ぐためには、共助の体制づくりが重要で、隣近所、行政区の活性化を図り、地域の間同士が互いに関心を持ち、地域の助け合いを深めることも大切なことであると思います。

市内河川等水防上の課題と環境整備について

入江和隆議員 市内河川等水防上の課題と環境整備について。水防計画の周知、ハザードマップと地域防災計画の市民への公開方法について。築地川や高原川等の環境維持に関する周辺自治体や県土事務所との連携についてお尋ねします。

市長 水防計画書を作成し、関係機関、団体をはじめ全区長に送付し周知を図っています。地域防災計画は平成十六年に大幅な改正を行い防災全般について対処しています。

総務部長 市民への公開について今後は雨が降ると冠水しやすい場所も含めてホームページに載せる努力をします。

都市建設部長 県管理区域の河川についても地元の要望を元に対応していますが、危険箇所については市が巡回するなどの対応をしなければと思います。

基山町小倉堰による高原川流量不足については基山町より該当区域で農業用水減少もあり、堰を倒す事も含めて検討できるのではという返事があり、今後も基山町と協議を続けます。

国民健康保険者証について

佐々木益雄議員(清和会) 本市の国民健康保険者証は世帯ごとに被保険者それぞれの氏名等の必要事項が記載された1枚のペーパーですが、市町村国保広域化等支援方針では、交付事務の共通化が上げられ、一人一枚のカード様式での交付となっております。福岡県は現在7市町でカード化が実施されていますが、

全国実施率75・9%、福岡・沖縄を除く九州8県平均93・6%に対し、11・7%と著しく低い

水準です。以前より市民から強い要望がある国民健康保険者証のカード化についてお尋ねします。

市長 これまで本市では県内他市の状況や本市の国保の財政状況等も考慮し、世帯単位の保険者証を発行してきましたが、3月中に発送する保険者証につきましては従来どおり世帯単位とさせていただきますが、4月以降新たに加入される方につきましては個人カード化とすることで準備しており、平成24年度からはすべての保険者証を個人カード化するように対応してまいります。



▲国民健康保険被保険者証 (カード化へ)

小郡市を活力ある住みよいまちにしていくための展望について

城山雅朗議員(清和会) 小郡市は、市街化区域の割合が市土の17%しかありません。市が活性化していくためには、人・物・資本が活発に動き循環する事が必要であり、そのためには市土の計画的かつ有効利用が肝要です。地域のバランスを考慮した住宅の開発について。商・工業集積のための土地利用政策の推進について。線引きの見直しについてお尋ねします。

都市建設部長 調整区域においては、その地域の実情に応じた土地利用を推進する方法の一つとして地区計画制度を活用していきたいと考えています。

市長 新たな工業団地については東部地域の工業ゾーンの中から選定し、進めていきたいと考えています。また、商業施設については大保地区に中核的な商業ゾーンを設けて、開業に向けた支援をしているところです。

副市長 線引きの見直しは非常に難しい状況なので、現在の制度のもとでそれぞれの特性を

生かした土地利用の誘導を行っていきたくと考えています。

食育について

百瀬光子議員(公明党) 食の崩壊が進む中、国は食育基本法を制定し、食育を国民運動として展開していますが、本市での食育推進計画作成の取り組みについて。また、子どもの健康の面から学校における食育の推進について。地産地消の推進についてお尋ねします。

市長 食育は幅広い分野にわたりますので、市民の協力を得ながら関係課の知恵を集約して、今後食育推進計画を作成しなければいけないと思っています。

教育長 市内全ての小・中学校において食に関する年間指導計画を作成し、正しい食生活についての授業や給食指導を行っています。今後はさらに家庭や地域と連携を取りながら食育の充実に努めます。自校式では使用品目の85%以上、給食センターでは17品目の地場産野菜を学校給食に取り入れています。

今後、「食と農推進協議会」で協議を重ね、地元生産者との連携を密にしなが、さらに地産地

消の推進に取り組みます。



▲地場産野菜

国の23年度予算関連法案の成立遅れ及び不成立における市の対応について

田代和誠議員(市民クラブ) 予算関連法案については、与・野党の協議で毎日状況が著しく変わっています。その中でも大きく影響が出るであろう次の2点についてお尋ねします。

本市の小学校35人学級については、1年生を国、2年生を市の予算で行う予定ですが、予算執行の遅れや関連法案の不成立により、4月に入学する子ども達への影響が心配されますが、その対応について。子ども手当法案が不成立の場合、4月から児童手

当に返るため窓口及び担当課では混乱が予想されます。市民に影響が出ない形での対応が必要だと思いますが、その対応について。

市長 万が一、小学校1年生分の国の予算がつかないということになっても、子どもたちに迷惑のかけられない体制をとりたいと思っています。でき得る限り市民の皆様の生活に影響が出ないよう最大限の努力をするとともに、国会の動向を注視しながら早急に対応したいと考えています。

農業振興について

山田忠議員(清和会) 経済のグローバル化に伴い、貿易の自由化圧力が増してきていますが、このままTPPに参加した場合の小郡市の農業への影響について。農地を守っていくべき担い手への支援対策について。

水田農業経営確立対策事業予算が大幅に減額になっていることについて、お考えをお尋ねします。

市長 TPPに参加、不参加の場合の影響を数値で表すのは現時点では困難ですが、土地利

用型が中心の小郡市の農業にあつては、TPPへの参加はきわめて大きな影響を及ぼすと考えています。JAや国や県等の関係機関と連携を組みながら集落営農組織や認定農業者、新規就農者の育成、強化に取り組んでいきたいと考えています。

市長 これまで水田転作として大豆の生産性向上を目的として行ってきた補助事業ですが、今後は集落営農組織そのものの運営強化にかじをきっていかうとするものです。

第5次小郡市総合振興計画について

成富一典議員(清和会) 第5次総合振興計画の実施計画について。3年間のローリング方式を実行するにあたり、部長、課長、係長、担当者がどのような意思決定のもとで実行するのかお尋ねします。

市長 第5次小郡市総合振興計画では、将来像である「人が輝き、笑顔あふれる快適緑園都市・おごおり」の実現に向け、6つの政策目標を掲げています。この政策目標の実現に向けては、基本計画に掲げた施策を計画的

効率的に推進するため、3年間のローリング方式による実施計画を毎年度策定しており、この策定に当たっては、それぞれの段階において協議やヒヤリングを行い、最終的には三役と部長による庁議で決定します。その後、実施計画主要事業で決定した内容に基づき予算要求、予算査定を行い、当初予算案として議会に上程し、可決後にその内容に基づいた実施計画を策定するという推進体制となっています。

国民健康保険料の値下げについて

竹腰昭議員(共産党) 今、高過ぎる国民健康保険料(国保)が全国どこでも大問題となつています。国保制度については、社会保障、住民福祉として再建するのが、それとも負担増と徴収強化路線を継続拡大するのか、今大きな分岐点に直面していると思います。私は、住民の立場に立ち、一般財源等から国保特別会計へ繰り入れる等あらゆる方法を吟味し、値下げの財源捻出に努力すべきだと考えますが、市長の考えをお尋ねします。

市長 国保特別会計は独立採算が原則であり、一般会計からの繰り入れは、結果的に国保以外の保険に加入する方々に負担を求めることになるとともに、本来一般会計で行う事業の負担となること等を考慮すると困難な状況だと考えています。国保は他の医療保険制度と比べ、高齢者や低所得者が多く、財政基盤が弱い弱であり、事業運営は極めて厳しい状況なので、県の市長会において、国や県に対し、財政の負担増を強く要望しています。

小郡市議会会議録の閲覧ができます。
小郡市のホームページから、平成18年5月以降の小郡市議会会議録が閲覧できます。
なお、平成23年3月の小郡市議会会議録は、5月下旬頃から閲覧できる予定です。

予算審査特別委員会報告

3月議会では、市長より平成23年度歳入歳出予算案（一般会計及び6つの特別会計）が提案されました。議会では全議員（18名）からなる予算審査特別委員会を設置し、3月2、3、4、7日の4日間で審査を行いました。

一般会計予算は、174億9千万円で、前年度比5・8%の増。主な事業は、子宮頸がん等の任意予防接種助成事業1億6、410万9千円、小学校第2学年35人学級体制整備事業1、573万4千円、太陽光発電システム設置補助金600万円など。

特別会計予算は、合計18億8、060万円で、前年度比5・2%の増となっています。

（予算の概要及び主な事業は、広報「おごおり」4月号に掲載のホームページでもご覧いただけます。）
以下、予算審査特別委員会での主な質疑の内容を報告します。

都市機能・都市基盤

端間駅周辺の整備

問：端間駅西側の整備計画及び事業の総予算について。

答：東側と同じく、西側にも駅前広場を作り、進入道路と歩道を計画している。見込まれる予算については、具体的な規模が出ていないので、今後計画設定をして予算立てをする。



▲端間駅東側の歩道整備

道路維持

問：区長等からの要望による道路補修が半分程度しか実施されていない。どのように考えて予算編成をしているのか。

答：実施計画の中で一定額要求しているが、全体の予算の中の枠組みで現在の予算となっている。

る。平成22、23年度は国からの補助があるため実績としては上がっている。

コミュニティバス

問：コミュニティバスの管理運営について検討委員会で検討中であるが、市民の声が十分に反映されているのか。

答：市民アンケートの実態調査を反映させていきたい。運行ルート、料金、便数、新ルートも含めて利便性を高めるために見直しを検討しており、8月に答申をもらうようにしている。

活力ある産業

空き店舗対策

問：昨年10月に百縁広場が開催されたが、空き店舗対策事業の評価と今後の発展について。

答：百縁広場は1日7万円の売り上げがあり好評だったが、もう少し長期にやることをお願いしている。今後、市内調理専門学校とのタイアップ事業など、もっと充実した空き店舗対策事業の検討をお願いしている。

居住環境

下水道事業特別会計

問：下水道債の借り換えについて。答：財政健全化対策として19年度に計画策定して借り換えを行った。対象の市債は5億5千万円であり、1億7千万円の金利差額が出ています。現在金利はかなり低くなっています。

問：完成までの総事業費はどれくらいを見込んでいるのか。

答：現在の未整備面積が380haで、1haあたり約2、400万円の整備費を見込んでおり、総額約92億円の事業費となる。今後15年間で終わらせるために3か年7か年、最後の5か年と予算を割り振って実施する予定である。

飼い犬指導員

問：飼い犬指導員への報酬は必要なのか。

答：市長の委嘱で、腕章と帽子を配布して啓発だけでなく指導もお願いしたい。謝金を支払うことで指導員を募りたい。

健康と福祉

地域密着型介護サービス

問：地域密着型の施設は今年度で4箇所が増えるが将来的な見通しについて。

答：各校区1箇所という考え方